

平成 21 年度

事業報告書

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

学校法人 新潟総合学園

ごあいさつ

ここに学校法人新潟総合学園の2009年度(平成21年度)事業の概要を取りまとめましたのでご報告申し上げます。

新潟医療福祉大学は開学後9年を経ましたが、この間の諸活動においては順調に運営を進めることができ、開学当初の2学部5学科から4学部9学科1研究科体制(平成22年4月現在)へと発展してきております。規模の拡大のみならず、教育研究・地域貢献・国際交流等におきまして一定の成果を上げることができ大学の評価も各方面で固まりつつあります。これも日頃の関係者の皆様のご理解とご支援の賜物でございます。今後も「保健医療福祉分野の総合大学」として更なる発展を図るべく新たな取り組みを行って参ります。

また、事業創造大学院大学では無事第3期修了生を輩出致しました。今後も皆様のご支援等を賜りながら、起業家精神の溢れる次世代を担い取る人材の育成に向けてより一層努力を続けて参ります。

当法人は設立10年という節目の年を迎え、今後の更なる発展のため将来を見据えた施策を検討中でございます。設立から現在までは関係者の皆様のご協力とご支援のもと順調な運営を進めることができました。これに気を緩めることなく教職員一同、厳しい経営環境の変化に対応できるように努力して参りますので引き続き変わらぬ御支援をお願い申し上げます。

平成22年5月

総長・理事長 池田 弘

法人の概要

1. 所在地

新潟県新潟市北区島見町1398番地

2. 法人寄附行為認可年月日

平成12年12月21日

3. 沿革

平成11年06月	財団法人新潟医療福祉大学設立準備財団設立許可
平成12年12月	学校法人新潟総合学園寄附行為認可、新潟医療福祉大学設置認可
平成13年04月	新潟医療福祉大学開学
平成16年11月	新潟医療福祉大学大学院設置認可
平成17年04月	新潟医療福祉大学内に大学院医療福祉学研究科開設 医療技術学部理学療法学科の入学定員の増に係る変更 医療技術学部内に健康スポーツ学科を開設
平成17年12月	事業創造大学院大学設置認可
平成18年04月	事業創造大学院大学開学 新潟医療福祉大学医療技術学部内に看護学科を開設 社会福祉学部社会福祉学科の入学定員の増に係る変更及び介護福祉 コース開設
平成19年04月	新潟医療福祉大学医療福祉学研究科内に医療福祉学専攻（博士後期 課程）及び健康科学専攻を開設 新潟医療福祉大学医療技術学部内に義肢装具自立支援学科を開設 新潟医療福祉大学内に健康科学部を開設（3学部体制に改組） 新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員の増に係 る変更

4. 設置する学校の名称及び所在地（平成21年5月1日現在）

1) 設置大学

(1) 新潟医療福祉大学

大学院医療福祉学研究科	保健学専攻 社会福祉学専攻 健康科学専攻 医療福祉学専攻（博士後期課程）
医療技術学部（ ）	理学療法学科 作業療法学科 言語聴覚学科

健康科学部
 義肢装具自立支援学科
 健康栄養学科
 健康スポーツ学科
 看護学科
 社会福祉学部
 社会福祉学科（学科内に介護福祉コース設定）
 （ ）医療技術学部の健康栄養学科、健康スポーツ学科、看護学科は、平成19年度より学生募集停止とし、健康科学部に改組。

（2）事業創造大学院大学（専門職大学院）

事業創造研究科 事業創造専攻

2）大学所在地

- （1）新潟医療福祉大学 〒950-3198 新潟市北区島見町1398番地
 （2）事業創造大学院大学 〒950-0916 新潟市中央区米山3丁目1番46号

5．役員等の概況（平成22年3月31日現在）

理事 8名（定員8名） 監事 2名（定員2名）

役職	職名	氏名	選任区分の号	選任区分
理事	理事長	池田 弘	2号	評議員
理事	副理事長	渡辺 敏彦	2号	評議員
理事	新潟医療福祉大学学長	高橋 榮明（*）	1号	学長
理事	事業創造大学院大学学長	湯川 真人	1号	学長
理事		池田 祥護	2号	評議員
理事		石田 秀人	3号	学識経験者
理事		福田 始	3号	学識経験者
理事	常任理事法人事務局長	本望 悦雄	3号	学識経験者
監事		石田 芳博		理事会選任
監事		志賀 安雄		理事会選任

（*）高橋榮明理事は平成22年3月31日をもって新潟医療福祉大学学長を退任したので寄附行為第6条第2項の規定により同日付で理事を退任となった。後任者としては4月1日付で学長に就任した山本正治氏が同条第1項の規定により同日付で理事に就任することとなった。

評議員 17名（定員17名）

6. 新潟医療福祉大学の入学定員及び学生数の状況（平成 21 年 5 月 1 日現在）

（学部）

（単位：人）

学科等	入学定員	収容定員	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	合 計
医療技術学部							
理学療法学科	80	320	107	99	100	107	413
作業療法学科	40	160	50	50	46	54	200
言語聴覚学科	40	160	52	48	49	49	198
義肢装具自立支援学科	40	120	50	48	45	-	143
健康栄養学科	(40)	40	-	-	-	47	47
健康ｽﾎｰﾙ学科	(60)	60	-	-	-	74	74
看護学科	(80)	90	-	-	-	83	83
健康科学部							
健康栄養学科	40	120	43	44	48	-	135
健康ｽﾎｰﾙ学科	100	310	120	121	114	8	363
看護学科	80	250	88	87	87	-	262
社会福祉学部							
社会福祉学科	120	490	140	156	142	141	579
合 計	540	2,120	650	653	631	563	2,497

医療技術学部の健康栄養学科、健康ｽﾎｰﾙ学科、看護学科は、平成 19 年度より学生募集停止とし、健康科学部に改組。

平成 18 年度より社会福祉学部社会福祉学科に介護福祉コース(定員 40 名)を設置し、入学定員 20 名増。

(備考) 収容定員には、医療技術学部看護学科 3 年次編入 10 名、健康科学部健康ｽﾎｰﾙ学科 3 年次編入 5 名、同学部看護学科 3 年次編入 10 名、社会福祉学部社会福祉学科 3 年次編入 5 名分を含む。

（大学院医療福祉学研究科）

専攻名	入学定員	収容定員	1 年生	2 年生	3 年生	合 計
保健学専攻	20	40	12	15	-	27
社会福祉学専攻	10	20	3	2	-	5
健康科学専攻	10	20	11	8	-	19
医療福祉学専攻(博士課程)	3	9	3	7	12	22
合 計	43	89	29	32	12	73

参考 1：新潟医療福祉大学 各学科の入学定員・学生数の状況（平成 22 年 5 月 1 日現在）

学科・専攻名等	入学定員	収容定員	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	合計
医療技術学部							
理学療法学科	80	320	93	105	96	99	393
作業療法学科	40	160	49	50	48	48	195
言語聴覚学科	40	160	55	50	48	50	203
義肢装具自立支援学科	40	160	54	48	46	44	192
健康栄養学科	(40)						
健康ｽﾎｰﾙ学科	(60)	(60)				2	2
看護学科	(80)	(90)				1	1

学科・専攻名等	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
健康科学部							
健康栄養学科	40	160	51	43	44	48	186
健康ｽﾎﾟｰﾂ学科	100	410	124	116	117	114	471
看護学科	80	340	86	86	88	86	346
社会福祉学部							
社会福祉学科	120	490	145	139	156	143	583
医療経営管理学部							
医療情報管理学科	80	80	103				103
合計	620	2,280	760	637	643	635	2,675

医療技術学部の健康栄養学科、健康ｽﾎﾟｰﾂ学科、看護学科は、平成 19 年度より学生募集停止とし、健康科学部に改組。なお改組以前の学生が引き続き医療技術学部に在籍するため、医療技術学部と健康科学部に同一名称の学科が存在しているが、このうち医療技術学部健康栄養学科は、平成 22 年 3 月末で在学生在が全て卒業し在籍者がいなくなり廃止となった。

(備考) 収容定員には、健康科学部健康ｽﾎﾟｰﾂ学科 3 年次編入 5 名、同学部看護学科 3 年次編入 10 名、社会福祉学部社会福祉学科 3 年次編入 5 名分を含む。

参考 2：新潟医療福祉大学 大学院医療福祉学研究科（平成 22 年 5 月 1 日現在）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	合計
保健学専攻	20	40	10	17		27
社会福祉学専攻	10	20	4	3		7
健康科学専攻	10	20	4	12		16
医療福祉学専攻(博士課程)	3	9	7	3	14	24
合計	43	89	25	35	14	74

(備考)長期履修生を含む。

7．事業創造大学院大学事業創造研究科の入学定員・院生数の状況（平成 21 年 5 月 1 日現在）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	合計	備考
事業創造専攻	80	160	35	32	6	73	他に科目等履修生 4 名 聴講生 6 名

(備考) 3 年生は長期履修 3 年目の院生。

参考：事業創造大学院大学事業創造研究科の入学定員・院生数の状況（平成 22 年 5 月 1 日現在）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	合計	備考
事業創造専攻	80	160	65	34	8	107	他に科目等履修生 1 名 聴講生 2 名

(備考) 3 年生は長期履修 3 年目の院生。

8．平成 21 年度実施の入試概要

1) 新潟医療福祉大学 平成 22 年度入試 入学志願者、合格者、入学者の状況

選考方法	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
ｱﾄﾞﾐｯｼﾞｮﾝ・ｻｲﾄﾞ(AO)方式による入学選考試験	91	261	134	134
スポーツ自己推薦入学選考試験(前期・後期)	30	41	39	39
指定校推薦・公募推薦入学選考試験	211	325	237	237

選考方法	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
特別推薦入学選考試験	5	1	1	1
大学入試センター試験利用入学選考試験(前期・後期)	46	757	326	65
一般入学選考試験(前期・後期)	223	920	419	283
社会人等特別入学選考試験	若干名	6	1	1

合格者数は、第1志願正規合格者数のみ。また補欠からの繰上げ合格者は含まない。

2) 事業創造大学院大学 平成21・22年度入試 入学志願者、合格者、入学者の状況

選考方法	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
平成21年度秋学期 一般入学選考試験	20	12	12	10
平成22年度春学期 一般入学選考試験	60	64	57	54

9. 教職員の概要(平成21年5月1日現在)

1) 新潟医療福祉大学教員

(単位:人)

学部等	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員合計
医療技術学部	(1)	17	17	11	7	6	58
健康科学部		18	16	17	9	13	73
社会福祉学部		6	8	6	1	5	26
合計	(1)	41	41	34	17	24	157

(注)学長を教授にカウントすると教授42名、専任教員合計158名。

2) 事業創造大学院大学教員

研究科	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員合計
事業創造研究科	(1)	9	5	0	0	0	14

(注)学長を教授にカウントすると教授10名、専任教員合計15名。

3) 法人職員

	専任	常勤嘱託等	合計
職員数	57	1	58

参考 法人全体の教職員数(平成22年5月1日現在)

1) 教員

(単位:人)

大学名	学長	教授	准教授	専任講師	助教	助手	専任教員計
新潟医療福祉大学	1	49	43	33	25	18	169
事業創造大学院大学	1	10	4	1	0	0	16
合計	2	59	47	34	25	18	185

2) 法人職員

	専任	常勤嘱託等	合計
職員数	60	1	61

事業の概要

1. 当該年度の事業の概要（新潟医療福祉大学）

1) 教育・研究活動

国家試験重点対策の実施：合格率目標 100%

3年連続合格率100%の精神保健福祉士に加え作業療法士においても2年連続の合格率100%を達成しました。言語聴覚士、管理栄養士については前年比を上回る合格率を上げ、理学療法士は全国平均を上回る結果を残しました。社会福祉士については、100名以上の新卒受験者大学（全国39校）の中で、全国1位の合格率を達成しました。また、看護学科では第1期生が3つの国家試験を受験し、主たる資格である看護師においては全国平均を大きく上回る結果を残しています。本学では全分野における完全合格を目指し、各種国家試験対策指導をより強化するべく取り組みを行います。

平成21年度国家試験結果（現役受験者）

（単位：人）

国家試験	本学			全国
	受験者数	合格者数	合格率(前年比)	合格率(前年比)
理学療法士	102	96	94.1%(-3.6%)	92.6%(+1.7%)
作業療法士	43	43	100.0%(0.0%)	82.2%(+1.2%)
言語聴覚士	47	33	70.2%(+2.1%)	64.8%(+7.5%)
管理栄養士	43	35	81.4%(+8.5%)	32.2%(+3.2%)
看護師	82	80	97.6%	89.5%(-4.9%)
保健師	79	68	86.1%	86.6%(-11.9%)
助産師	6	5	83.3%	83.1%(16.8%)
社会福祉士	130	72	55.4%(-5.6%)	27.5%(-1.6%)
精神保健福祉士	9	9	100.0%(0.0%)	63.3%(+1.6%)

就職重点対策の実施：就職率目標 100%

前年同様にキャリア開発室、就職委員会を中心にきめ細かな就職支援を行った結果、当期におきましても4学科にて100%、全体では98.8%という非常に良好な就職率を達成することが出来ました。

今後も就職希望者全員が就職出来るよう低学年の早期より就職活動に対する意識付けを行い、個別の就職相談をはじめとして各種ガイダンス開催、求人説明会等を行いながら多面的に学生の就職活動を支援して参ります。

また当期は、文部科学省より「大学教育・学生支援事業」(学生支援推進プログラム)の採択を受け各種情報システムを開発・導入いたしました。3年間に亘る同事業により実践的キャリア教育講座の充実を始めとして更なる学生支援を行って参ります。

平成 2 1 年度就職状況 (平成 22 年 5 月 21 日現在)

(単位：人)

学 科	卒業者数	求 職 登 録 者 数	就職者数	就職率	進 学 留 学	国家試験 受験準備	その他
理学療法学科	105	99	99	100.0%	1	4	1
作業療法学科	46	46	46	100.0%	-	-	-
言語聴覚学科	47	36	36	100.0%	6	5	-
看護学科	82	79	79	100.0%	1	1	1
健康栄養学科	47	45	43	95.6%	1	-	3
健康スポーツ学科	78	62	61	98.4%	10	-	7
社会福祉学科	138	135	132	97.8%	1	-	5
合 計	543	502	496	98.8%	20	10	17

プロジェクト研究センター

本学に設置されている「研究推進機構」という学部・大学院とは独立した枠組みのもとに研究センターが設置されており、先端的、今日的な各種研究テーマへの取り組みが行われています。平成 2 1 年度センター設置状況は以下のとおりです。

- ・「転倒予防研究センター」
- ・「自立生活支援技術研究センター」
- ・「運動機能プロジェクト研究センター」
- ・「こころの健康支援研究センター」
- ・「アクアヘルス推進プロジェクト研究センター」
- ・「アスリートサポートプロジェクトセンター」
- ・「言語発達支援センター」

国際交流への取り組み

平成 2 1 年度は、4 月に米国カリフォルニア州立大学フレズノ校のハワードカツヨ氏や本学の留学生を迎えての「留学生支援システム」構築に向けたミニシンポジウムを始めとして、9 月には英国キングストン大学・セントジョージズロンドン大学健康社会福祉科学学部 (2 大学共同学部) と本学の間で連携教育における協力関係推進の協定調印式を行い、10 月には米国サリー音楽療法センター所長のアラン・ウィッテンバーグ氏を招いたミニシンポジウムを開催しました。また、3 月には高橋学長の退任を記念し、高橋学長と交流の深い 4 名の講師 [キオカーン氏 (タイ)、ジー氏 (米)、ハンス氏 (独)、シューベルト氏 (独)] を招いて国際ミニシンポジウムを開催するなど活発な国際交流活動を実施いたしました。

10 月～11 月にかけて JICA の研修プログラムとして、フィジー、ソロモン諸島、マーシャル諸島、バヌアツの 4 カ国から研修生 8 名を受け入れ「大洋州における地域保健での生活習慣病予防対策コース」を開講いたしました。また、JICA に関連して、12 月には青年海外協力隊の隊員募集説明会を行いました。

学部生の国際交流の取り組みとして、以下の大学等にて海外研修を行いました。

- ・ 米国カリフォルニア州理学療法学会および St.オーガスティン大学
- ・ フィリピンのエンジェル大学およびサントトマス大学
- ・ 米国ピッツバーグ大学、
- ・ 韓国忠南大学校

外部競争資金の獲得、外部機関との産学連携等

平成 21 年度中に申請した文部科学省科学研究費補助金（翌 22 年度資金受入予定）については、新規採択件数が前年度と同じ 9 件という結果でした。しかしながら、継続件数（17 件）も含めた翌 22 年度資金受入れ予定件数は 26 件、受入金額 49,200 千円となり、件数と共に金額も開学後最も多い実績となりました。また、文部科学省大学改革推進等補助金事業「大学教育・学生支援推進事業」学生支援プログラム（3 年事業）「大学教育充実のための戦略的産学連携プログラム（3 年事業）」の 2 件が採択され、この 21 年度補助合計金額 79,083 千円が交付されました。今後も全学的な申請に取り組みながら、更なる競争的研究資金の獲得に努めます。

受託研究・寄付金等の外部資金受入実績は、総件数で 31 件、総額約 23,750 千円の実績（前年度 29 件、総額約 31,596 千円）となりました。内訳としては民間企業、地方公共団体、福祉行政機関、食品産業研究機関などからによる受入れであり、本学の教育研究分野の裾野の広がりに伴い外部機関等との多様な連携が実現しています。

2) 学生のクラブ活動等

本学では、バスケットボール部、サッカー部、水泳部及び陸上競技部を強化クラブとして指定し、様々な支援を行っておりますが、各部が創設後間もない中で、全国大会への出場や入賞、国際大会への出場など、目覚ましい成果を上げています。平成 21 年度の各部の主な戦績は以下のとおりです。

男女バスケットボール部：

< 男子 >

北信越学生春季リーグ戦 2 部優勝 1 部昇格

H21 年度甲信越学生バスケットボール選手権大会 優勝（2 年連続）

H21 年度新潟県学生バスケットボール選手権大会 優勝（4 年連続）

< 女子 >

北信越学生春季リーグ戦 1 部優勝（2 年連続）

H21 年度甲信越学生バスケットボール選手権大会 優勝（初）

北信越学生バスケットボール選手権大会 優勝（3 年連続優勝、4 年連続インカレ出場）

サッカー部：

新潟県大学・高専春季リーグ優勝 新潟県大学・高専秋季リーグ優勝
北信越大学サッカーリーグ1部優勝
全日本大学サッカー選手権大会出場（2年連続2回目）
トキめき新潟国体 サッカー競技女子 優勝（新潟県女子選抜：波佐谷・川村・小原）
AFC U-19女子選手権大会 中国2009 優勝（U-19日本代表：小原、山崎）
FIFA U-20女子ワールドカップ出場権獲得

水泳部：

第85回日本学生選手権水泳競技大会 800m自由形 郡山奈々 5位
湘南オープンウォーター大会 女子10kmの部 井口絵里加 2位
第64回国民体育大会競泳競技
・成年男子200mリレー 駒形進 2位〔新潟県代表〕
・成年女子400mメドレーリレー 奈良梨央 6位〔新潟県代表〕
・関東学生選手権水泳競技大会
女子1部総合5位（1部残留）
男子2部総合2位（1部昇格）

陸上競技部（駅伝チーム）：

全日本学生陸上競技対校選手権大会 5000m 出場（中澤翔）
北信越学生陸上競技対校選手権大会 5000m 優勝（中澤翔）
北信越学生ロードレース大会 男子団体3位
北信越学生ロードレース大会 女子団体3位
出雲全日本大学選抜駅伝 北信越代表チーム選出（中澤翔・牛木陽一）
全日本大学女子選抜駅伝 北信越代表チーム選出（堀内曜子・柴澤真南美）

3) 学生募集・入学試験関連

県内外からの学生確保を図るべく受験生、保護者及び高校教諭等を対象とした各種広報活動を積極的に実施しました。また、新たな入試区分の新設や受験会場の増設など、受験機会の提供に努めました。

- ・入学選考試験実施 14回
（受験会場：新潟、東京、郡山、高崎、長野、富山、鶴岡） 鶴岡会場は新規
- ・オープンキャンパスおよびキャンパスツアー等学内イベント実施 9回
- ・高校内進学ガイダンス（出張講義等含む）参加 165回
- ・会場形式進学ガイダンス 参加 122会場
- ・高校生徒、保護者、教員等の大学訪問受け入れ 35団体
- ・教員対象大学説明会実施

4) 施設設備等の拡充

平成21年度に実施した主な施設設備等の充実化整備事業は、以下のとおりです。

大学外部照明灯の増設及び構内安全対策工事

- ・大学正門に隣接する市道と第1駐車場内に照明灯を16箇所増設しました。
- ・キャンパス内に交通標識3基を新設しました。

今後も学生の登下校時の安全・防犯対策を推進していきます。

就職センターの移設拡張

「就職センター」を管理棟から講義棟へ移設して学生のアクセス面を良くし、かつ室内面積を拡張して個別学生指導等の学生ニーズに、より一層対応できるようになりました。

第3体育館の建設

体育授業の充実・効率を図ることと、雨天時または冬期間におけるグラウンド代替施設としての機能を果たす為に第3体育館を建設しました。

この体育館は鉄骨造2階建てで、公式バスケットボールコート2面、バドミントンコート6面、テニスコート2面を兼用する事ができ、他に室内走路、トレーニングセンターを併設しています。

< 第3体育館外観 >



< 1階アリーナ >



< 2階「室内走路」よりアリーナを望む >



< トレーニングセンター >



第3厚生棟4階・5階の改修

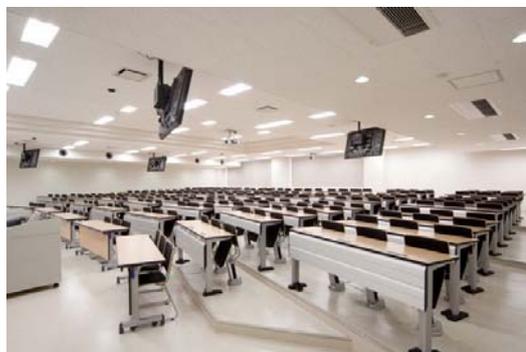
平成22年4月に医療経営管理学部医療情報管理学科が開設されることに伴い施設設備の

整備を行いました。第3厚生棟5階にはバーチャルホスピタル実習施設や多目的教室、研究室を、また同棟4階には全学共有の講義室2室（1室246名収容）を設置しました。

<バーチャルホスピタル受付待合室>



<講義室>



大学用地の開発計画

中長期の展望に基づき、取得済用地の具体的な開発計画を検討中です。

<新潟医療福祉大学近景>

（平成21年6月撮影）



その他

第1体育館外部の耐震鉄骨塗装修繕工事を実施しました。また、中庭回廊の縦雨樋の修繕

を実施し冬季において雨水が飛散凍結して回廊を利用する学生・教職員が転倒する危険性を軽減することができました。

今後も、学生・教職員が安心して快適に教育研究活動等に専念できる環境整備を逐次実施していく計画です。

5) 東京キャンパス企画

新潟医療福祉大学としては初めて、東京キャンパスにおいて本格的なセミナーを実施しました。「教員のためのバイオメカニクス教授法セミナー」という教師対象のもの(土日開講：計9日間)で、全国から29名の受講者が研鑽を積みました。

6) 同窓会5周年記念交流会の開催

同窓会設立5周年を記念して平成21年11月28日(土)にチサンホテル(新潟市)にて交流会を開催しました。総会・首都圏支部総会と同日開催し同窓生と教職員で約100名の参加がありました。

今後も「卒業生と大学との連携」を大切にして新たな取り組みを検討していきます。

2. 当該年度の事業概要(事業創造大学院大学)

1) 起業家輩出のための継続的、具体的支援

平成22年3月学位記授与式において平成20年4月入学者のうち22名に経営管理修士(MBA)の学位が授与されました。学位授与の条件となる「事業計画書」は、事業テーマの選定に始まり平成20年10月から開始された事業企画書作成のプロセスを経て、平成21年4月からは実効性のある具体的な「事業計画書」の完成を目指して取り組んできました。平成21年10月に中間報告を行い、11月にはファンド会社社長などにも参加いただき学内外の審査員による外部審査会を実施しました。その後、さらなる精査・検証を加え、平成22年2月の最終審査、3月の修了判定会議で学内の承認を得たものです。

2) 客員教授や特別講師による特別講義・講演の実施

実務の第一線で活躍中の方々から本学設立の趣旨に賛同いただき、客員教授に就任していただいています。客員教授や特別講師の方々による特別講義・講演の開催状況は以下のとおりです。

(敬称略)

	開催日	講師氏名	現 職	参加人数
1	21.04.11(土)	小川 郷太郎	元イグ復興支援担当大使兼アガニスタ担当大使	42
2	21.04.25(土)	石黒 義久	(株)ライフ技研研究所代表取締役社長	32
3	21.05.30(土)	蔵元 康雄	フイテリィ投信(株)取締役副社長	45
4	21.08.01(土)	越智 通勝	エン・ジャパン(株)代表取締役会長	29

5	21.08.29(土)	宮地 彰	(株)博報堂副社長	47
6	21.09.05(土)	木村 育生	(株)インボイス会長	33
7	21.09.19(土)	池田 茂	スカパーJSATホールディングス社外取締役	29
8	21.10.03(土)	平田 竹男	早稲田大学大学院スポーツ科学研究科教授	30
9	21.10.17(土)	松本 大	マックスグループ(株)代表取締役社長 CEO	37
10	21.10.31(土)	村沢 義久	東京大学大学院理工学連携研究機構特任教授	36
11	21.12.12(土)	豊隅 優	日本ブランドアソシエイツ(株)代表取締役 CEO	26
12	21.12.19(土)	廣田 靖夫	新潟総合警備保障(株)取締役会長	30
13	21.12.19(土)	清水 秀雄	(株)トップ加チャー代表取締役社長	72
14	21.12.26(土)	大嶋 啓介	(有)てっぺん代表取締役	116
15	22.01.23(土)	松井 道夫	松井証券(株)代表取締役社長	48
16	22.02.27(土)	池田 弘	(学)新潟総合学園総長	64

3) 東京・長岡キャンパス

平成19年4月に東京都千代田区丸の内サピアタワー10階に「東京キャンパス」を、長岡市の長岡情報ビジネス専門学校内に「長岡キャンパス」を開設しました。交通至便な両キャンパスでは、同時双方向のTV会議システムを採用し新潟キャンパスでの授業をリアルタイムで受けることを可能にしています。

平成20年1月には新システムへの入れ替えを行いハード並びにソフトの両面での内容の充実を図ると同時に、事業計画書の作成指導は対面で行うことやオフィスアワーの実施によりきめ細かい学生指導に努めてきました。平成21年度には授業内容の理解度の向上を目的に、専任教員による対面での補講を実施しました。

4) 秋学期入学制度

多様な背景や事情の異なる社会人や留学生に広く学習機会を提供するため、平成19年10月に「秋学期入学制度」を導入しました。平成21年10月では新潟2名、東京8名の計10名が秋学期に入学しています。

5) 留学生の積極的な受け入れ

留学生の受け入れを積極的に展開しました。具体的な活動内容は、次のとおりです。

東京を中心に首都圏にある日本語学校への案内を行い入学希望者の受け入れ。

ベトナムハノイの「貿易大学」と交流協定を締結し円滑な受け入れ体制の構築。

なお、留学生の増加に伴い平成22年度よりサポート体制を強化するため、入学時から事業企画書の個別指導が始まる間のプレゼミの実施、昼間の時間帯での日本語指導、書く能力アップのための専任教員によるレポート作成講座などの対策を開始します。

また、ベトナムや中国などの大学との協定を進め優秀な留学生の入学を推進し、将来的に留学生の在籍比率を65%前後にする予定です。

6) 東京キャンパスでのエグゼクティブプログラム開講

本学の持つ教育・研究機能を広く社会に開放し、より実践的な学習、経験や実証に基づく学習を可能とする「エグゼクティブプログラム」を東京キャンパスにて開講しました。その目的は、「実践」と「理論」の有機的な循環を促進し、起業家・経営者・次世代経営者・高度職業専門職の養成を行うものです。平成21年度に開講した「IT経営講座」の講義内容等は以下のとおりです。

講座内容	<ul style="list-style-type: none"> 体系的・総合的なIT経営に関する知識・最新実例や戦略的視点によるHP構築方法の修得。 先進的IT経営に取り組む経営者とのディスカッション。 現業に活かせるIT経営の考え方・進め方の体得など。
期間・回数	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年5月9日(土)～平成22年2月13日(土) 計10回(毎月第2土曜)
講師	上村孝樹氏(本学客員教授、前経済産業省IT経営百選選考会委員長)他
会場	東京キャンパス
参加者数	32名(東京、埼玉、神奈川、大阪などの企業の代表者、管理職)

7) ベンチャー学会全国大会を幹事校として開催

平成21年11月14日(土)、15日(日)の両日、本学が幹事校となり日本ベンチャー学会第12回全国大会をNSG学生総合プラザSTEPで開催しました。参加者は学会会員ならびに一般の参加者延べ468名でした。「地域活性化と地域発ベンチャー」を統一テーマとし、以下のプログラムを実施しています。

11月14日(土)

午前	<p>研究報告・研究部会報告会(6会場)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1会場：地域企業 第2会場：起業意識 第3会場：ソーシャルベンチャー 第4会場：産学連携 第5会場：研究部会 ベンチャーキャピタル研究部会、イノベーション研究部会、カーブアウト・知財活用研究部会 第6会場：研究部会 シニアベンチャー研究部会、医療ベンチャー研究部会、女性と企業研究部会
午後	<p>統一論題 「グローバル視点からの地域活性化」</p> <ul style="list-style-type: none"> 基調講演 Dr.Candida G.Brush(バブソン大学研究科長・教授) 基調講演 池田 弘(事業創造大学院大学総長) 問題提起 小林 建治(株遠藤製作所代表取締役社長) パネルディスカッション 懇親会

11月15日(日)

午 前	研究報告・研究部会報告(5会場) ・第1会場：農商工連携と地域発ベンチャー ・第2会場：アントレプレナーシップ ・第3会場：ベンチャー企業とネットワーク ・第4会場：地域再生とベンチャー ・第5会場：研究部会：沖縄ベンチャー研究部会、企業家教育研究部会、 ビジネス・インキュベーション研究部会
午 後	統一論題 「”農商工連携”と地域発ベンチャーの可能性」 ・基調講演 田中通泰(亀田製菓株代表取締役社長) ・パネルディスカッション

8) 社会連携の取り組み

平成21年11月5日(木)、6日(金)の両日「新潟国際ビジネスメッセ2009」へのブース参加。平成21年10月30日(金)新潟県主催「うおぬま会議2009」への参加。

平成21年12月から平成22年2月の間、専任教員による出張講義を計4回筑波大学で実施。「日本の未来と地域再生」が全体テーマであり、参加者は筑波大学教員、学生、行政関係者、商工会議所会員など約50名。

理論と実践を架橋する専門職大学院の理念に立脚し、通常授業において基礎理論の研究に加え各分野の最先端の情報等を積極的に入手することを目的に幅広く地元経済界や首都圏などで活躍中の実務家を外部講師として迎えています。

さらに、事例研究やケーススタディを多用し、受講生が派遣元の企業などに研究成果を持ち帰り実践することを推進しています。

学園財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、学校法人の各年度における諸活動をお金の動きに着目して表したものです。教育研究に対する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）が明らかにされています。

平成 21 年度の収入面では、学年進行中の学科が 2 学科あることなどにより学生生徒等納付金収入は増加しております。また、補助金収入では私立大学等経常費補助金の他に文部科学省による大学改革推進等補助金において 2 件が採択されたことで大幅に増加いたしました。支出面では、新潟医療福祉大学で第 3 体育館を新たに建設したことに加えて、医療経営管理学部医療情報管理学科の新設に合わせた建物改修及び備品購入を行ったことから昨年度よりも全体の規模は拡大しております。

(単位：千円)

年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	2,137,735	2,614,694	3,120,255	3,549,573	3,857,518
手数料収入	91,955	87,622	83,756	73,791	74,795
寄付金収入	37,271	42,687	62,095	67,152	65,019
補助金収入	148,001	197,018	188,047	233,345	359,293
資産運用収入	1,919	6,412	7,478	6,811	5,313
資産売却収入	0	76	109	140	0
事業収入	9,565	4,988	38,078	55,857	41,862
雑収入	2,862	6,127	15,692	13,281	16,904
借入金収入	1,970,000	951,000	1,804,000	650,000	830,000
前受金収入	592,543	704,398	719,304	698,334	785,621
その他収入	508,077	524,316	703,225	737,349	767,872
資金収入調整勘定	-484,465	-595,545	-721,028	-740,914	-730,078
前年度繰越支払資金	1,589,007	1,600,238	1,421,446	1,426,731	1,714,561
収入の部合計	6,604,473	6,144,032	7,442,460	6,771,455	7,788,682

年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
支出の部					
人件費支出	1,281,566	1,620,817	1,961,652	1,995,190	2,024,487
教育研究経費支出	548,209	623,608	758,423	798,000	963,724
管理経費支出	225,299	199,775	269,911	313,526	305,823
借入金等利息支出	25,493	39,275	62,936	75,306	75,195
借入金等返済支出	45,120	397,210	502,820	622,390	551,027
施設関係支出	900,088	741,516	1,650,887	460,436	663,224
設備関係支出	466,764	323,867	110,559	79,822	232,510
資産運用支出	100,000	0	0	0	500
その他の支出	1,828,608	922,663	866,277	890,114	951,479
資金支出調整勘定	-416,915	-146,149	-167,739	-177,893	-176,884
次年度繰越支払資金	1,600,238	1,421,446	1,426,731	1,714,561	2,197,596
支出の部合計	6,604,473	6,144,032	7,442,460	6,771,455	7,788,682

2. 消費収支計算書

消費収支計算書とは、経営状況を表すものですが学校法人会計基準において「当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容および均衡の状態を明らかにするために計算を行う」と規定していることから、企業会計の損益計算書とは性格を異にしているものと言えます。

平成 21 年度は、収入面では新潟医療福祉大学で新設学科の年度進行に伴う学生数の増加や大学改革推進等補助金の採択等により増加したものの、平成 19・20 年度と比較した場合にそれぞれの年度で計上された土地取得に伴う現物寄付の影響により、帰属収入合計としては減額となりました。しかしながら、新潟医療福祉大学での同学科新設による影響が小さくなってきたことから消費収支差額としては大きく改善いたしました。

(単位：千円)

年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
消費収入の部					
学生生徒納付金	2,137,735	2,614,694	3,120,255	3,549,573	3,857,518
手数料	91,955	87,622	83,756	73,791	74,795
寄付金	494,982	45,302	2,950,485	1,294,403	81,974
補助金	148,001	197,018	188,047	233,345	359,293
資産運用収入	1,919	6,412	7,478	6,816	5,313
事業収入	9,084	5,089	38,452	55,594	41,747
雑収入	2,862	6,127	15,692	13,281	16,904
帰属収入合計	2,886,541	2,962,266	6,404,167	5,226,806	4,437,546
基本金組入額合計	-1,009,489	-654,725	-3,278,290	-1,676,305	-634,958
消費収入の部合計	1,877,051	2,307,540	3,125,876	3,550,501	3,802,588

年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
消費支出の部					
人件費	1,281,566	1,620,817	1,961,652	1,995,190	2,024,487
教育研究経費	865,348	990,778	1,184,185	1,243,250	1,411,255
管理経費	269,762	373,918	302,119	351,063	341,579
借入金等利息支出	25,493	39,275	62,936	75,306	75,195
資産処分差額	130	10	59,319	36,785	2,856
徴収不能額	0	0	0	4,244	0
[予備費]	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	2,442,301	3,024,801	3,570,213	3,705,841	3,855,374
当年度消費収入超過額	-565,249	-717,261	-444,337	-155,340	-52,785
前年度繰越消費収入超過額	284,311	-280,938	-998,199	-1,442,536	-1,597,876
翌年度繰越消費収入超過額	-280,938	-998,199	-1,442,536	-1,597,876	-1,650,662

(補足)

帰属収入：全ての収入のうち、学校法人の負債（借入金や預り金）とならない収入。すなわち、学生生徒等納付金や寄付金あるいは補助金など、学校法人の純財産を増加させる収入。

基本金：学校法人会計基準第 29 条にて「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入の中から組入れた金額を基本金とする」と定められており、学校教育遂行上必要な施設設備等の物的財産を永続的に保持するために設けられた制度。私立学校以外には無い概念。

3. 貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点（3月末現在）の財産の状況を明らかにする計算書類であり、教育研究活動を行うために必要となる資産の保有状況とそれらの資産の取得源泉である負債、基本金及び消費収支差額を対照して、その充足状態を計る仕組みとなっています。

平成21年度末の総資産額は約193億円であり、前年度末より約10億円の増加となりました。主たる要因は建物の建設・改修による有形固定資産の増加及び現金預金の充実などです。

負債総額は約51億円であり、建物の建設・改修にかかる借入金の増加を主たる原因として増加しておりますが、すべての負債について約定に則った弁済を行っております。

なお、流動負債のうち、約7億8千万円は新入生からの授業料等の前受金であり、新年度には学生生徒等納付金として教育研究活動の費用に充てられていくこととなります。学校法人会計基準にて負債として扱うこととされているもので、外部などからの借入ではありません。

（単位：千円）

科目 \ 年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産の部					
有形固定資産	10,577,866	11,104,465	15,236,863	16,482,864	16,889,615
その他の固定資産	101,358	107,980	114,357	116,310	138,694
流動資産	1,640,787	1,462,751	1,477,306	1,776,022	2,317,590
資産の部合計	12,320,013	12,675,197	16,828,527	18,375,197	19,345,899

科目 \ 年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
負債の部					
固定負債	1,727,670	2,275,850	3,407,460	3,408,922	3,666,879
流動負債	1,233,355	1,102,895	1,290,661	1,314,904	1,445,476
負債の部合計	2,961,025	3,378,745	4,698,121	4,723,826	5,112,355
基本金の部					
第1号基本金	9,517,926	10,121,651	13,355,942	14,995,247	15,630,205
第4号基本金	122,000	173,000	217,000	254,000	254,000
基本金の部合計	9,639,926	10,294,651	13,572,942	15,249,247	15,884,205
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費収入超過額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	280,938	998,199	1,442,536	1,597,876	1,650,662
消費収支差額の部合計	-280,938	-998,199	-1,442,536	-1,597,876	-1,650,662
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	12,320,013	12,675,197	16,828,527	18,375,197	19,345,899

（補足）

第1号基本金：設立当初に取得した固定資産並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産（校地、校舎、機器備品、図書等）の価額

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な保持すべき運転資金（基本金組入対象資産について「恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額」）

4. 収益事業

寄附行為変更の認可を受けて平成21年12月から不動産賃貸業を開始いたしました。

当初計画していた2案件のうち一方が相手の都合によって賃貸開始が遅延していることから規模は縮小しておりますが、資金残高約31万円を学校運営のために寄付し、確実な貢献を図っております。

なお、収益事業に関する会計は、私立学校法で「学校の経営に関する会計から区分し、特別の会計として経理しなければならない」とされており、一般の企業会計同様に処理することとなります。

(単位：千円)

(1) 貸借対照表

資産の部	金額	負債・純資産の部	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	0	流動負債	0
固定資産		固定負債	0
有形固定資産	19,517	負債の部合計	0
無形固定資産	0	純資産の部	
投資等	0	元入金	19,631
繰延資産	0	利益剰余金	-113
		純資産の部合計	19,517
資産の部合計	19,517	負債・純資産の部合計	19,517

(2) 損益計算書

項目	金額	項目	金額
販売費・一般管理費	493	売上高	380
		当期純利益	-113
合計	493	合計	493

以上